



Weekly 第107号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。
今週号は2019(令和元)年5月27日(月)～6月2日(日)までの1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**

■介護施設事故で要望 日本看護協会(5月28日)

多くの市町村が介護施設など報告を受けた介護事故の収集や分析を十分に行っていない問題で、日本看護協会は「市町村が情報を一元的に把握・分析し、介護施設にフィードバックして再発を防止する仕組みを整備してほしい」との要望書を厚労省に提出した。

■社福法人の大規模化や氷河期世代支援 厚労省改革本部(5月29日)

厚労省の第2回2040年を展望した社会保障・働き方改革本部会議が開かれ、就職氷河期世代活躍支援プランや医療・介護サービス改革プランなどを議論した。介護分野では「元気高齢者の活躍(介護助手など)」「ロボット・センサー・ICTの活用」「イメージ改善パイロット事業」「社会福祉法人の大規模化・協働化」などを目指す方針を確認した。

■実施指導の「標準化・効率化」運用指針(5月30日)

厚労省は、地方自治体が行う介護保険施設等に対する実施指導について「標準化・効率化」を促す運用指針を関係自治体へ通知した。自治体によって指導の内容や確認項目に差異が見られ、実施数そのものが低調なため。

■最賃引き上げ 政府が「骨太方針」の骨子案示す(5月31日)

政府は経済財政諮問会議に経済財政運営の指針「骨太方針2019」の骨子案を提示した。6月中旬の閣議決定を目指す。「潜在成長率の引き上げ」「誰もが安心、活躍できる社会づくり」などを基本とし、最低賃金の引き上げや就職氷河期世代への支援、介護人材の処遇改善策などを実施する。根本厚労相は2040年を展望した「データヘルス改革」や「就職氷河期世代支援」などをまとめた資料を提出した。

■社福法人の大規模化・協働化を論議 福祉部会(5月31日)

第21回社会保障審議会福祉部会は「地域共生社会に向けた包括的支援」や「社会福祉法人の事業展開」をテーマに議論した。社福法人関係では大規模・協働化策や社会福祉充実計画の充実などが焦点。